

被災地の若者が考える「復興」とは何か —岩手県陸前高田市を事例に—

How do Young People View “Recovery” from the Great East Japan Earthquake?:
A Case Study of Rikuzentakata City, Iwate Prefecture

○飯塚 明子¹, 三浦 好乃²
Akiko IIZUKA¹, Yoshino MIURA²

¹宇都宮大学 留学生・国際交流センター

Center for International Exchange, Utsunomiya University

²前宇都宮大学 国際学部

School of International Studies, Utsunomiya University

Eleven years have passed since the Great East Japan Earthquake. This study aims to understand how young people in disaster-stricken areas view recovery, and the role of their perspective in recovery. We conducted semi-structured interviews with young people in Rikuzentakata City, Iwate Prefecture, and followed this with thematic analyses. We identified four themes: 1. positive and negative opinions about recovery, 2. definitions and perspectives of recovery, 3. expectations related to recovery, and 4. attachment to home. Reconstruction of buildings and facilities has progressed noticeably over the years. However other issues persist, such as vacant land in the suburbs and a shortage of job opportunities and places where young people can easily gather. Further, our findings imply that young people pass on their disaster and recovery experiences to others.

Keywords: *Young people, recovery, Great East Japan Earthquake, Rikuzentakata City*

1. はじめに

東日本大震災から11年が経過し、震災直後と比べると被災地の復興は目に見えてすすんでいる。津波で壊滅的な被害に遭った岩手県陸前高田市では、津波で流された陸前高田市役所の移転と新庁舎の建設や、複合商業施設「アバッセたかた」、東日本大震災を後世に伝える「東日本大震災津波伝承館」などが完成した。しかし、被災者の精神的な負担や、地域の産業、建造物の維持管理など、被災地にはいまだ多くの課題が残っている。また震災前から存在していた過疎化や人口減少は回避できない課題である。若者が高校卒業後に地元を離れると、学業や就職などで選択肢の多い都市部に生活し、地元に戻って生活することは少ない。このような現状を踏まえて、本研究は被災地の若者が考える復興をテーマとする。

2. 先行研究

(1) 復興について

復興は捉えにくい概念である。災害対策基本法では、「災害が発生したときは、速やかに、施設の復旧及び被災者の援護を図り、災害からの復興を図ること」とある。内閣府の復旧・復興ハンドブックでは、復興は災害前の状況と比較して、安全性・生活環境の向上や産業の高度化、地域振興など質的な向上を目指すものとしている¹⁾。2015年3月に宮城県仙台市で開催された第3回国連防災世界会議では、「Build Back Better」（より良い復興）を共通概念とし、仙台防災枠組の4つの優先行動の文言に入れた。復旧と復興は共通する部分もあるが、復旧と比べると復興は以前の状態に戻すのではなく、被災者が

日常生活を取り戻す過程において、災害前よりも質的により良い状態に高めることを目的としている。

復興の主体は誰だろうか。災害対策基本法では、災害時の応急対応の第一次的責任は市町村にあるとしているが、復興の主体と位置付けられる市町村には、財源や人材不足のために、国からの資金なしでは何もできないのが現状である²⁾。また、東日本大震災の1か月後に設置された「東日本大震災復興構想会議」は、復興の基本方針を示したが、国として復興を進めていくというイメージが強く、被災地主体の復興が進められるようなものではない²⁾。山中は、復興の政策手法として、「空間復興」、「人間復興」、「創造的復興」の3つを挙げ、特に「人間復興」の重要性と課題を強調し、被災当事者が主体となって復興を担う必要があると述べている³⁾。

(2) 若者と復興

復興の主体において、本研究は特に被災地の若者に焦点をあてる。震災当時中学生だった世代は現在20代になり、これからの復興を担う世代として、地域の復興を担っていくことが求められている。若者と復興に関する先行研究は多くはないが⁴⁾⁵⁾⁶⁾、西出は2012年に被災地の20歳前後の若者を対象に、アンケートとワークショップを通して震災復興支援についての調査を行った⁴⁾。その結果、94%の若者が、震災以降地域や社会のために貢献したいという気持ちが強くなったと回答した。一方、実際には行動に移すことができた学生は半分しかおらず、若者が地域や社会について将来取り組む可能性があることを示唆している⁴⁾。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、2011年、2012年、2014年、2015年に宮城県と岩手県の5つの被災地の

小学4年生から高校生を対象に意識調査を行い、1万人以上の若者が回答した。その結果、2011年は87.4%の若者たちが何らかの形で復興や今後のまちづくりに関わりたいと述べたが、2012年以降の調査では、復興に関わりたいと述べている若者が少しずつ減少し、2015年には62.5%になり、2011年と比較すると25%減少した。2015年の調査結果から、復興活動への関心が低下した理由は、若者が復興に関わるための機会や具体的な情報が、分かりやすい形で提示されていない、または少ないことだと述べた⁵⁾。

梶原らは、「災害は、家族や地域の問題点を浮き彫りにする。その1つが、若者の無視とジェンダーバイアスである」と述べ、日本における長老社会や男社会が、若者の発言や発信を妨げているとも述べた⁶⁾。

このように、被災地の若者は地域の復興に関わりたいとの意欲があるものの、具体的な情報や機会の提供がないことや、震災から時間が経過することにより、積極的に復興に関わる意欲が低下すると言える。しかし、前節で議論したように、被災当事者が主体となって復興を担い、被災地の多様な人々、特に被災地の将来を担う若者が復興に関わることは重要である。さらに、若者が地域で復興に関わることは、少子高齢化が課題である東日本大震災の多くの被災地で、若者の人口流出を防ぐことにもつながる。

(3) 研究の目的

上記の背景や先行研究を踏まえて、本研究では若者の復興に関する意識や役割を明らかにすることを目的とする。そのために、具体的には以下の3点を明らかにする。

- ① 若者が震災以降、復興にどう関わってきたか
- ② 若者が現在の復興をどう思うか
- ③ 若者の復興に対する期待と課題はなにか

これにより、復興プロセスにおける若者の役割や、若者の復興についての考え方や視点を明らかにすることで、若者の視点を踏まえた新たな復興の捉え方を提案する。さらに、近年国内外で災害が多発している中で復興における若者の役割を明らかにすることは、他の地域で若者が復興活動に携わるための後押しになり、若者の意見が反映されやすい地域づくりになればと考える。

3. 調査対象地

(1) 陸前高田市の概要

調査対象地は岩手県陸前高田市とする。陸前高田市を対象として選んだ理由は、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの若者への調査でも対象となっていたように⁵⁾、東日本大震災で甚大な被害を受けた自治体の一つであるからである。実際に、陸前高田市は岩手・宮城・福島3県内で最も被害の多かった宮城県石巻市に続き、2番目に人的被害が大きく、震災により大きな影響を受けた⁷⁾。陸前高田市の震災による死者・行方不明者は1,771人で、岩手、宮城、福島3県内で最も被害の多かった宮城県石巻市の3,712人に続き、2番目に多い被害である。津波浸水域内に限定した人口に対する死者・行方不明者数(直接死)の比率である犠牲者率は10.64%であり、3県沿岸37市町村で最も高い比率である⁷⁾。陸前高田市の震災による浸水面積は比較的大きくないが、流失家屋数は7,912棟で、石巻市(15,941棟)、気仙沼市(10,694棟)に次いで3番目に大きい。このことから、陸前高田市は、

「激しい規模の津波に見舞われ、人的被害が生じやすい状況下にあった」と言える⁷⁾。

陸前高田市長戸羽太氏へのインタビュー調査(2021年11月4日)によると、市役所や博物館、道路工事などのハード面の復興事業はほぼ終わったとのことだった。陸前高田市はまちの中心部であった高田地区が地震と津波により13km³浸水したため、土地のかさ上げを行い、浸水を防ぐとともに、中心市街地をコンパクトに集約し、観光や商業施設、図書館や市民会館などの公益施設を整備した。2017年4月には、高田町のかさ上げ地に商業・図書館複合施設「アバッセ」が整備され、まちの人々がコミュニケーションを図ることができる場として利用されている。

2019年9月には新たな復興のシンボルとなる高田松原復興記念公園がオープンし、市外から観光客や修学旅行生が多く訪問したり、併設の道の駅で買い物をしたりすることができる。震災前は「岩手の湘南」と呼ばれるほど、地元住民や観光客でにぎわっていた高田松原は海水浴場は、7万本の松が植えられて、2021年に震災後初めて海開きを迎えた。これらの施設は三陸地域の観光の拠点として、交流人口の拡大や地域産業の活性化につながるとともに、訪問する人々や未来に向けて震災を伝え続けていく施設である。



図1 高田松原復興記念公園(左)と植樹された海水浴場(右)

(2) 陸前高田市の新成人対象アンケート

2020年に20歳になる陸前高田市出身の若者を対象に陸前高田市がアンケート調査を行い、その結果を「新成人の声」と「新成人アンケート結果」として、新成人の名簿と一緒に、令和2年陸前高田市の成人式に配布した。アンケートには、2020年に成人を迎える201人のうち163人(学生133人、社会人30人)が、成人式の前年の9月に回答した⁸⁾。

「新成人の声」では、「目標・抱負」、「地域貢献・感謝」、「自己研鑽・自己成長」、「希望・やりたいこと」の4つのテーマについて、成人になってやりたいことを取り上げている。「目標・抱負」によると、医療従事者、動物の専門職、義肢装具士など、具体的な目標を持っている若者もいれば、社会貢献や新しい事業など、大まかな目標を持っている若者もいる。「地域貢献・感謝」では、陸前高田市のために力になりたい、まちづくりに協力したいという声や、歴史や伝統行事に興味を持っている若者もいることが分かった。また、(震災で)お世話になった人たちへの感謝や恩返しをしたいと回答した人もいた⁸⁾。

「新成人アンケート」の結果では、陸前高田市の魅力や、陸前高田市で生活することについての将来的な考え、そして10年後の陸前高田市のまちについての希望や要望について記載されている。「あなたにとって、陸前高田市の魅力は何ですか(複数回答可)」という質問に対して、「自然環境」と答えた人は89人(54.6%)で、高田

松原の海水浴や釣り、登山といった自然を満喫できる場所として地元の若者からも支持があることが分かる。次に「地域の人柄」が 68 名 (41.7%) で、人と人の距離が近いことや、自然と挨拶をする習慣があること、人の温かさなどが結果として考えられる。「陸前高田市で生活することについて、あなたの将来的な考えをお聞かせください」という質問に対して、163 人中、152 人 (75.6%) が回答した。最も多い回答は、「希望する職業に就けるなど環境が整えば、陸前高田市で生活することを考えたい」と答えた人が 55 人 (36.2%) で、「陸前高田市で生活し続けること、あるいは戻ることを前提に将来を考えている」と答えた人が 36 人 (23.7%) であった。一方、「未定」と回答した人が 38 人 (25%) で、陸前高田市には高校までしかなく、市外の大学や短期大学、専門学校で勉強をしている学生は、陸前高田市で将来住むかどうか未定の場合が多いと推測できる。陸前高田市以外で生活することを前提に将来を考えていると答えた人が 23 人 (15.1%) であった。アンケートの結果から、半分以上の新成人が仕事の条件が整えば、陸前高田市で生活することを考えていることが分かった⁸⁾。

4. 方法

(1) データ

本研究では若者を対象にインタビュー調査を行うが、若者の定義は様々で、国際連合広報センターでは、若者を 15 歳から 24 歳までと定義づけ、厚生労働省では若者を若年者として捉え、15 歳から 34 歳までと定義づけている。本研究では、2021 年時点で 18 歳から 35 歳 (震災当時 8 歳から 25 歳) だった人々を若者として調査対象とする。調査対象年齢の設定理由として、震災当時小学校高学年だった世代が現在復興を担う社会人になっていることと、現在 18 歳未満の若者の場合は、震災当時 8 歳未満で震災の記憶があまりない、または震災を経験していない人が多いからである。そのため、震災や復興過程を経験し、今後の復興を担う 18 歳から 35 歳までの若者の復興に対する考え方を明らかにする。

調査には、インタビュー調査という質的手法を用いる。その理由として、10 年にわたる被災地の復興を経験し、これからの復興を主体的に担う若者一人一人から時間をかけてより深く聞くことにより、復興プロセスにおける若者の役割や復興に関する視点を明らかにするという本研究の目的を果たすことができると考えたからである。

(2) 調査概要

本研究の目的は震災後 10 年を経て、若者の復興に関する意識や役割を明らかにすることである。そこで、陸前高田市で 2021 年 11 月 1 日～8 日と 2022 年 3 月 14 日～28 日の間に半構造化インタビューを行った。コロナの合間を縫って対面でインタビューを行ったが、オンラインのインタビューを希望する対象者にはオンラインで行った。半構造化インタビューは、18 歳から 35 歳 (震災当時 8 歳から 25 歳) の陸前高田市出身の若者 7 名と、震災後に陸前高田市に移住し、現在も活動している若者 7 名の合計 14 名にインタビューを行った。対象とする若者ではないが、震災後の復興をよく知り、震災の 1 か月前に陸前高田市の市長に就任した戸羽太氏と市役所の職員からも同じテーマでインタビュー調査を行った。方法は半構造化インタビューで、研究目的を踏まえてあらかじめ主な質

問内容は決めていたが (表 1)、回答者の回答をもとに質問事項を追加したり、回答の内容を掘り下げて聞いたりした。

表 1 インタビューの主な内容

- ・震災 10 年を迎えて、陸前高田市の復興をどう思いますか。
- ・これまでに復興活動に参加したことはありますか。
- ・あなたが考える復興とは何ですか。
- ・これからの復興への期待と課題はありますか。

インタビューを始める前に、調査の目的と内容について説明し、納得してくれた対象者から「合意書」に署名をしてもらった。また許可を得たうえで IC レコーダーを使用し、録音した。得られたデータについては、本人が特定されないように、名前にアルファベットの A～N をふった。なお、本研究は筆者が所属する宇都宮大学のヒトを対象とした研究に関する倫理審査の承認を得ている (登録番号 H21-0071)。

インタビューは、30 分から 1 時間半を要した。仕事が終わった後の時間や、週末など、回答者が参加しやすい時間を選び、よりリラックスした環境でインタビューを受けてもらうために、まちの中心に位置するショッピングセンターのカフェや、回答者の希望により職場で行った。14 名のインタビューが終わった後に、収集したデータのテープ起こしを行い、そのデータをもとに、定性的データの基礎的な分析方法であるテーマ別分析を行った⁹⁾。この分析では、まず収集したデータを読み込み、意味のあるまとまりごとにコードを付けて抽出し、抽出したコードを意味の近いグループでまとめてテーマを生成した。この過程を数回見直した後で、表 3 の 4 つのテーマを識別した。

5. 結果

(1) 回答者の属性

表 2 は回答者の属性である。回答者はインタビュー当時 18 歳から 35 歳までの現在陸前高田市で暮らす若者と高校卒業までに陸前高田市で暮らしていた若者の合計 14 人である。14 名のうち、男女比は女性 8 名、男性 6 名で、陸前高田市出身の若者は 7 名で、そのうち 6 名が身近な親族を亡くすなどして被災し、震災後移住した若者は 7 名である。14 人のうち 13 人は対面でインタビューを行い、1 人はオンラインで行った。

表 2 回答者の属性

	性別	年齢	職業	居住地	被災状況
A	女性	22	事務	米崎町	全壊、祖母を亡くす
B	女性	26	事務	高田町	姉を亡くす
C	男性	26	団体職員	広田町	震災後移住
D	男性	22	団体職員	広田町	震災後移住
E	女性	22	看護師	高田町	—
F	女性	25	銀行員	米崎町	全壊、祖母を亡くす
G	男性	22	工務店	広田町	工場が流失
H	女性	22	学生	滝沢市	祖父を亡くす
I	男性	35	保育士	横田町	震災後移住

J	女性	31	農家	高田町	震災後移住
K	女性	18	学生	高田町	親戚を亡くす
L	男性	33	団体職員	高田町	震災後移住
M	女性	30	漁師	広田町	震災後移住
N	男性	31	団体職員	竹駒町	震災後移住

(2) インタビューの結果

インタビューから得られたデータは、前述したテーマ別分析方法を用いて、4つのテーマに識別した(表2)。各テーマについて以下に記述する。

表3 テーマとサブテーマ

復興の現状について	<ul style="list-style-type: none"> 肯定的な意見(建物、インフラ設備など) 否定的な意見(空き地、若者が少ないなど)
多様な復興の視点と定義	<ul style="list-style-type: none"> 震災前に戻ること 震災前よりよくなること 復興が分からない 多面的、流動的な概念
復興に対する期待と課題	<ul style="list-style-type: none"> 暮らしやすいまちづくり 様々な人が集まる場所 若者が戻ってくる場所 仕事の選択肢
陸前高田市への愛着	<ul style="list-style-type: none"> 人(との絆) 海や自然環境 存在を認めてくれる

・復興についての意見

震災から10年が経過し、陸前高田市の現在の復興状況について様々な意見が出た。肯定的な意見としては、インフラ設備が整い、建物や公共施設などの町並みが整い、便利になったとの意見が出た。

「商業施設や公園、観光施設ができた」(A氏)

「10年で建物もできて、町並みっぼくなってきた」(B氏)

「建物が増えた。かさ上げもしてお店や家も増えた。新しい道路も増えて交通の面でも便利になってきたと思う」(H氏)

「建物、道路とか施設は増えてきた。市役所やコミュニティセンターなど。震災直後は道路工事が多くて全然わからなかったけど、今は舗装されて建物ができて、なんか復興が進んできているなあと感じるようになってきた」(F氏)

「うまく復興していると思う。復興に関しての不満はない」(H氏)

一方で否定的な意見もあった。否定的な意見の中には、市街地の空き地についてや、市街地以外の周りの復興も必要だと言う意見が出た。

「今工事されているものも中途半端で完成のめどが分からない。ずっと工事中。」

「市街地以外の周りの復興も必要」(A氏)

「空き地が多い」(H氏)

「若い人達が戻ってこれるような場所が少ない。職業などの選択肢が少ないということに関しては復興途中のかなとは感じる。」(F氏)

住宅や公共施設、インフラ設備などが整ったという意見が多く、復興について肯定的な意見があれば、ずっと

工事中の場所があることや、土地が整備されても空き地が多いこと、職業の選択肢が限られていることから若い人が戻ってきていないことなど否定的な意見もあった。

・多様な復興の視点や定義

復興の視点や定義についての意見は多様であることが分かった。震災前の日常に戻ることと回答する人もいれば、震災前よりよくなることと回答した人もいた。

「今までの日常に戻れたら復興」(B氏)

「精神的な過ごしやすさや、なじみや思い出のあるものが戻る。例えば、歩くと誰か知っている人に会う。小学校の帰りもいつも誰かの家に寄ってから帰っていた。」

(E氏)

「地元の人たちが昔みたいに七夕や行事をやれて、笑えるような環境になれば一番いいかなとは思っています。」

(F氏)

「基準は震災前だけど、震災前のまちに戻したところで別に何も変わらない。進歩もないし。[中略]ずっと現状維持だと地方も発展していかない。」(G氏)

「震災前以上に市町村の財が豊かになること。経済的に震災前より豊かになること」(G氏)

「元のまちに戻るというよりも、さらにいいまちにしていこう」(H氏)

また、復興は途中であることや、復興がどのような状況か分からないと回答した人もいた。

「復興はまだ途中」(D氏)

「今は復興がよくわからない時期。震災当時はいろんなものができてみんなが集まる場所があることが復興だと思っていた。しかし、復興は止まったわけではないと思う。」(A氏)

被災した人にとっては、復興は容易ではなく、多面的な概念であることが分かった。

「まちは整備されているが、人の中にあるものが癒えることは一生ない。復興という言葉はあるが、ゴールはない。自分ができる範囲で。[中略]地域の活性や地元の人の笑顔につながる」といい。(J氏)

「日々の生活が戻る過程、完全な復興はない。楽しい思い出や共有体験をたくさん作ること」(L氏)

「被災した人や家族を亡くした人にとっては、復興はなく、個人によって異なること。もどに戻るのには復旧と言うのが、元に戻すのは無理。」(M氏)

「当たり前にあった日常が突然なくなり、当たり前がなくなっても、被災地に残って。全員が復興しているわけではない。前を向けている人からすると、日常を見つけている。」(M氏)

「[中略]元の状態に戻ったわけではない。のんびりしているところや雰囲気は戻らない。震災前と変わらない部分を見てしまう。[中略]昔ながらの場所を残してほしかった。」(N氏)

本インタビューでは18歳から35歳の若者14人という限られた世代と人数を対象としたが、復興への感じ方や考え方や人それぞれであることが分かった。復興とは震災前の状況に戻る、震災前よりいい町にするという意見が出た。また復興が何か分からない、復興は途上であり、ゴールはないという意見もあり、復興の視点や定義は人により異なり、復興という概念は流動的で、定まったものではないということも分かった。その理由として、同じ地域の出身でも被災状況や震災後の移住といった復興過程が異なり、高校以降の進路や職業の選択も様々であることが挙げられる。

さらに、精神面、経済面、文化面、建物や町並みなど、復興についての多面的な捉え方が必要であることも分かった。内閣府の復旧・復興ハンドブックでは、復興は災害前の状況と比較して、安全性・生活環境の向上や産業の高度化、地域振興など質的な向上を目指すものとしているが、個人によって異なり、被災した人にとっては、精神的な復興が大きな課題となることが分かった。

・復興に対する期待と課題

復興に対する期待と課題について聞いたところ、住民が暮らしやすいまちづくりや、様々な世代の人が集まる場所になってほしいという意見があった。

「観光地ができてから、人がいっぱい来てくれたらいいなと思う。」(B氏)

「若い人たちが集まれる施設やフリースペースのような施設を作ってもらい、自由に活動できる地域性ができてほしい。」(F氏)

「住民が暮らしやすいまちづくりとコミュニティの作成」(H氏)

「6割が空き地、空き地があるからいろいろできる。何をするか、楽しい発信、防潮堤はキャンパスに。」(I氏)

一方で、若い人が戻ってきていなかったり、職業の選択肢がないという課題もあった。

「若者が少ない。」(B氏)

「若い人たちが戻ってこれるような場所が少ない。また、職業などの選択肢が少ない。」(F氏)

以上のように、若者が住みやすい環境や若者が集まることができる場所を必要としていること、そして仕事の選択肢に限られるといった課題があることから、復興にはそれらを組み入れていくことも必要である。職業選択の少なさについては、戸羽氏は地方ならではの役割と一次産業の重要性に加えて、若者が自ら情報を集めに行くことの重要性も述べた。

さらに、復興は大体終わったので、震災に頼らず前向きに捉えていきたいといった意見もあった。

「市民全体が震災震災って言うよりかは、前向きにとらえてほしい。もう終わったことじゃんっていったら角が立つけど、節目として。ずっと震災震災言ったら何の発展にもならない。[中略]そろそろ震災に頼るのも違う。」(G氏)

「昔の町並みも好きだったけど、今は完全にフラットになったので、何でも始めることができる、自分たちも新しいことを始めたい、11年経っても陸前高田や一本松や被災地と言われるが、震災以外のいいことを発信したい。震災を忘れるのはよくないので、一本松や伝承館は必要だと思うし、大事だとは思いますが。震災＝マイナスイメージだけ残るのは残念。新しい可能性のある町だと思うし、町の人もそう思っしてほしい。」(K氏)

このように、現状の課題もあるが、前向きに捉えて新しいことを始めたいという若者もいた。

・陸前高田市への愛着

インタビューの中で、陸前高田市で暮らす理由やまちの魅力について多くの若者が語った。

「なんでだろうね。高田が好きってのは少なくともある。戻ってきたときは友達もいなかったし、なんでか分からない。2年前の自分に聞きたい。好きだからっていうのは第一にあると思う。」(A氏)

「人が優しい、あったかい。おじいちゃん、おばあちゃ

んも話しかけてくれる。外に出たから余計そう思う。

「[中略]あとは海かな。変わっているから新しい感じがした」(B氏)

「人と人の絆は強く、大事にしている物を大事にしている」(C氏)

「存在を認識してくれること。温かく受け入れてくれること。海がきれい。」(D氏)

「温かく受け入れてくれること。海がきれい。」(E氏)

「住みやすい」(H氏)

「人がやさしいし、食べ物がおいしい。」(J氏)

「子どもを応援する大人のバックアップがある。やろうとすると何でもできるのが魅力。人がいい人ばかり。車が停まってくれて優しい。工事現場の人も話しかけてくれる。高田の人が好き。移住者や地元の人に関係なく、人が好き。自然とかもあっていいけど、それよりも人が好き。」(K氏)

聞き取り調査を通して陸前高田市の人々の人柄や自然環境を魅力と考えている人が多くいることが分かった。外から移住してきたC氏とD氏は自分の存在を認識してくれる点が、都市と異なる魅力だと語った。本インタビューは、陸前高田で生まれ育った若者7人と震災後に移住してきた若者7人を対象としているが、両者で大きな違いはなく、どちらも陸前高田の人のやさしさや自然環境に魅力を感じていることが分かった。

6. まとめと考察

震災から11年が経過し、当時小中学生だった若者が、現在復興の担い手として被災地で生活している。被災地は震災当初から大きく復興し、建物の建設やインフラの復興が進められてきた。ハード面での復興が進む半面、時間を要する難しい課題も多くある。本論文では震災から10年を経て被災地の若者が復興をどう捉えているのかについて、半構造化インタビューの手法を用いて、データを収集し、テーマ別分析を行った。

その結果、①陸前高田市の復興について肯定的、否定的な意見、②様々な復興の定義と視点、③復興に対する期待と課題、④陸前高田市への愛着の4つのテーマを識別した。インタビュー調査の結果から、10年間で市街地の建物や観光施設の復興は目に見えてすすんだ一方、就職の機会や若者が集まりやすい場所の不足、市街地以外の復興や空き地が目立つことなどの課題も挙げられた。

(1) 多様な復興の視点や定義

先行研究では陸前高田市について比較的肯定的な意見が多かったが、実際にインタビュー調査をすると、復興についての様々な意見や課題が挙げられ、一概に復興を楽観的に考えているだけではないということが分かった。本インタビューでは、18歳から35歳までの14人を対象としたが、復興の捉え方は様々で、復興とは震災前の日常に戻ることに述べた人や、震災前よりもさらにいいまちになることに述べた人など、多様な意見があった。また復興は途上で、流動的、且つ多面的な概念であり、復興の視点や定義は人それぞれであることが分かった。その理由としては、同じ地域でも人により家族を失ったり家が全壊したりといった被災状況や震災後の移住や復興過程が異なり、高校以降の進路や職業の選択もさまざまであることが挙げられる。

(2) 若者の復興への関わり

インタビューの質問にあった若者が復興にどう関わってきたかについては、直接復興活動に関わったと回答した被災地出身の若者はいなかったため、上記のテーマには識別されなかった。被災地出身の若者の中には、学校から復興コンサートに参加したり、大学のサークルで被災地スタディーツアーに参加したと回答した人がいたが、直接的に復興過程に関わったと回答した人はいなかった。一方で、様々な選択肢がある市外には住まずに、看護師や保育士として地域に貢献したり、親の工務店を継いだりすることは、少子高齢化が進む陸前高田市で、復興や地域づくりに貢献しているとも言える。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの調査結果では、被災地の子どもたちは何らかの形で復興活動に関わりたいたいと思っているが、震災以降少しずつ減少しているとのことである。その理由として、復興に関わる情報や機会がないということだが、本インタビュー調査においても、ほとんどの若者が復興に関わったことがないということが分かった。震災直後から若者や小中学生に参加できる機会や場所を提供する必要がある。

戸羽氏への聞き取り調査では、地域特有の文化として、地域の会合や市の説明会などでは、一番年上の祖父が行くと他の家族は行かないため、若者が参加する機会がなく、若者限定のイベントでなければ表立って出ることが難しいということだった。先行研究では、ジェンダーバイアスと若者の無視が災害によって家族や地域の問題点を浮き彫りにするとし、地域に存在する長老社会や男社会が、若者の発言や発信を妨げていると述べられている⁶⁾。一方、震災をきっかけにいくつかのNPOが発足し、若者を対象とした支援を行っているNPOもあり、外から来た若者が地域起こしの活動を行っている。そのような若者が活躍している姿を地域の人々が見ることで、自分たちに何ができるのかを考え、行動する機会をもってもらうことも重要である。

(3) 陸前高田市への愛着

今回の調査では18歳から35歳の若者が対象で、復興の期待として、多くの人が陸前高田市を訪れてほしい、若者が戻ってこれる場所が欲しい、住みやすい環境やコミュニティの再生という意見が出た。また陸前高田市に住んでいる人々の人柄、自然環境を魅力として考えている人が多いことは、新成人アンケートと同じ結果であった。新成人アンケートでは、希望する職業につけるなどの環境を整えば陸前高田市で生活することを考えたいとする若者が半分以上を占め、インタビュー調査でも挙げられた職業の選択肢を増やすことが若者が陸前高田市に住み続け、高齢化社会を解消するための方法であることが分かった。

また、陸前高田市で生活しなくても、職業選択の多い県外で生活しながら長期の休みや地域の行事で地元に戻ってくる若者が多いことがインタビュー調査で分かった。特に陸前高田市を出て宮城県仙台市で生活する若者が多く、仙台と陸前高田市をつなぐ長距離バスの開通や、車で2時間で移動が可能であることから、普段は仙台で生活しながら、地域の行事などで陸前高田市に戻ってくる若者も多い。

先行研究では、被災地の94%の若者が「震災以降、地域や社会のために貢献したいという気持ちが強くなった」と回答し、アンケート実施時から1年半以上経過しても、地域や社会に貢献したいと答える若者が約9割を占めて

いる⁴⁾。今回の調査においても、若者の役割については、復興活動に対する参加意欲は見られるが、実際に行動に移すことができていないことから、NPOや自治体が参加する機会を提供したり、若者自身が主体的に参加するための情報発信をすることも必要である。さらに、戸羽氏は、周りの友人や大切な人に震災のことをしっかり伝えることは、被災地の復興を経験した若者の役割の一つであると述べた。このことは震災を経験した若者だけではなく、被災地に関わる全ての人々に課された役割である。

謝辞

インタビュー調査にご協力いただいた陸前高田市の皆様に心よりお礼申し上げます。本研究は旭硝子財団「サステイナブルな未来への研究助成」の研究成果である。

参考文献

- 1) 内閣府（防災担当）：『復旧・復興ハンドブック』，2021，https://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkous esaku/saigaitaiou/pdf/handbook_1.pdf（2022年6月16日閲覧）
- 2) 塩崎賢明：『復興〈災害〉—阪神・淡路大震災と東日本大震災』，岩波新書，2014。
- 3) 山中茂樹：「復興の定義と指標：多義的な復興、認めよう：ローリングプランで柔軟な復興計画の管理・運営」『災害復興研究』pp.109-114，2015。
- 4) 西出順郎：「若者による震災不幸支援に関する研究」『地域協働研究 研究成果報告集 1【平成 24 年度教員提案型/地域提案型・前期】』2013。
- 5) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン『Hear Our Voice 子どもの参加に関する意識調査』2011, 2012, 2014, 2016。
- 6) 梶原圭太郎，館野遥香，山本精幸：「津波災害に対する事前復興計画への若者の参画とリーダーシップの重要性；創造的復興と復興災害を乗り越えて」『人間発達科学部紀要』10巻2号，pp.163-180。
- 7) 陸前高田市：『陸前高田市東日本大震災検証報告書』，2014。
- 8) 陸前高田市：「令和2年陸前高田市成人式」2020。
- 9) V. Braun, V. Clarke：Using thematic analysis in psychology, Qual. Res. Psychol. 3 (2008) 77-101。